

巻頭言

格差社会が問題視されているが果して問題なのか。格差が社会的問題を引き起こす大きな原因になること、また、なってきたことは否めない。戦後の社会的平等主義、すなわち格差を薄める諸施策が逆に現在の格差現象を作り上げたのではないだろうか。物理的な豊かさ故の幅広い生き方の選択肢が表面的な格差を助長させているとの錯覚なのかもしれない。

経済活動では国際化が進むに従い成熟産業においてはM&Aにより極端な二極化が進み企業格差が拡大している。世界的規模においては活力ある経済を生み出す大きな要因ではあるが、結果として排他的独占が支配する経済構造が再出現する。世界経済が、市場経済や競争原理を錦の旗に全く自由な経済活動が容認されるようになるのが恐ろしい。

国内に目を向けると、経済の地域間格差が拡大している。東京一極集中が問題視され地方回帰の施策が色々となされて久しいが、ますます東京への集中が激しくなっている。原因は、これまでの地方回帰の施策が地域経済を本当に活性化するための社会資本（社会インフラ）整備投資に向けられていなかったからであろう。社会インフラはその構成要素が一つでも欠けると全体が効率的に機能しないものである。

最近、社会インフラに関わるプロジェクトに携わる機会が多くなりいささか疑問を感じていることがある。社会インフラ投資とは、その地域の経済基盤である「人」「もの」「金」「情報」に関わる投資のことである。投資であるからには、その投資が将来「お金を生む」ものでなければいけないはずであるし、また投資した資産が有効活用され「お金を生み出す仕組み作り」を考えてその仕組みの実践に注力することが重要ではなかろうか。

このお金を生み出す仕組みづくりの視点が全く疎かにされていることが地方経済活性化を駄目にしていないか感じている。国民の税金で投資した資産の有効活用が法律で規制され、国民の利益に資する経済活動が制約を受けていること自体がおかしいと思わないことが大きな問題であろう。時代背景に則して法律を変えていく発想の転換が是非とも必要である。

今回の Best Value 特集テーマは「地域づくりの『道具』」である。道具が有っても、その道具を使う対象、「もの」がなければ始まらない。その「もの」の代表格が公共物（公物）の社会インフラである。「地域づくり」には、既存の社会インフラをいかに有効活用して地域経済の活性化と地域格差を少しでも縮めるような新しいビジネスモデルを創出していけるかが鍵となろう。

民間資金等の活用による公共施設整備の推進を意図して 1999 年に成立した PFI 法が「打出の小槌」のごとくイメージされているように見受けられるが、官と民の役割とリスク分担が必ずしも明確ではなく、実態は官が最終的リスクを負う結果になっているのではなかろうか。21 世紀の社会インフラづくりには、官がもっと積極的に投資リスクを負う仕組みに変えていく必要があるのではないかと思っている。すなわち官民が共に汗をかく PPP（官民協働または公民連携と呼ばれている）のコンセプトを社会インフラ投資事業に活用し、公もお金を稼ぐ仕組みを検討することが必要ではないか。

端的な一例であるが、公共施設整備のための官民協働事業における国庫補助金はリスクマネーとして出資金（Equity）とし、事業利益をその出資金額またはリスクに見合った配当として享受できるスキームを公は検討すべきである。単に、圧縮記帳により貸借対照表の資産から落として、民間のリスク負担を軽減するのではなく、負債の資本金に補助金を計上することで出資者としての権利を確保することがお金を生むためには重要ではないだろうか。

代表取締役社長 黒川 俊夫